

木村
謙一郎

佐々木
恵寿

太田
光秋

矢吹
貢一

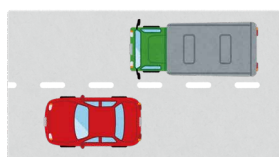
鈴木
智

県政をリードする
県議会最大会派の自民党

福島を守り、未来を切り拓く。

Lib Dems

The Liberal Democratic Party of Japan



一人一人の命と暮らしを守るために。 新生ふくしま自民党、4区 動く！



【4区】いわき市/相馬市・新地町/南相馬市・飯舘村/広野町・楢葉町・富岡町・川内村・大熊町・双葉町・浪江町・葛尾村

ふくしま復興再生道路 小名浜道路開通

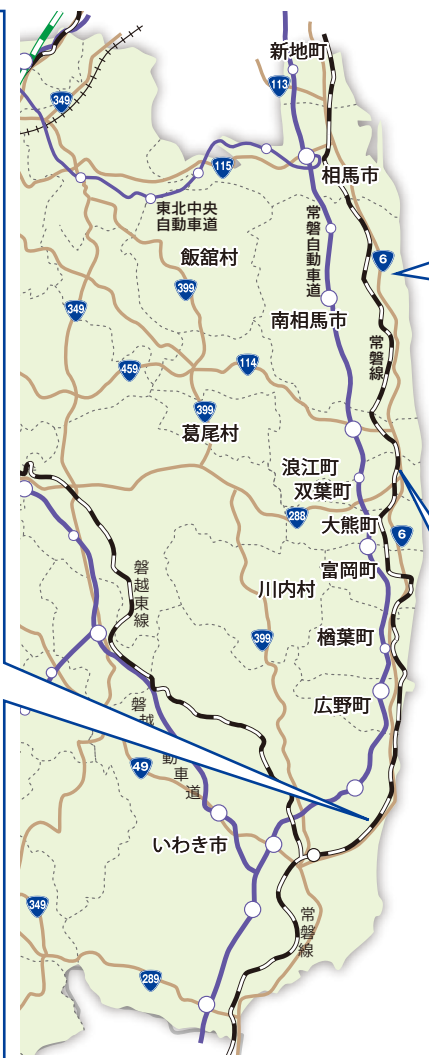


「小名浜道路」は、福島県が震災と原発事故からの復興のために整備する「ふくしま復興再生道路」の8つの路線のうちの1つで、いわき市内の小名浜港と常磐自動車道を結びおよそ8.3キロメートルの無料の自動車専用道路です。

2016年から整備が進められてきましたが、このほど完成し、7日、県や市、工事の関係者およそ200人が出席して開通式が行われました。

式では、内堀知事が「福島県の復興と地方創生に大きく貢献するものであると確信しています」とあいさつしたあと、出席者がテープカットやくす玉を割って開通を祝いました。

これまで常磐自動車道の市内のインターチェンジから小名浜港周辺への所要時間はおよそ30分でしたが、小名浜道路の開通によって半分に短縮される見込みで、物流や観光の活性化のほか、渋滞の緩和などにつながると期待されています。



次世代産業集積に向けた 取り組みの活発化

9月27日福島イノベーション・コースト構想推進機構と南相馬市の共催で、南相馬市内の福島ロボットテストフィールド(ロボテス)にてロボテスフェスタ2025開催されました。イベントでは、福島県立テクノアカデミー浜が水素を利用して動く水素ロボットを公開しました。

同じく南相馬市では東日本大震災以降培った、ロボット・ドローン分野のノウハウを活かし、宇宙関連事業者との連携・事業活動の支援を行っています。

ふくしま自民党では、今後もロボット産業や宇宙関連産業などの次世代産業を推進します。



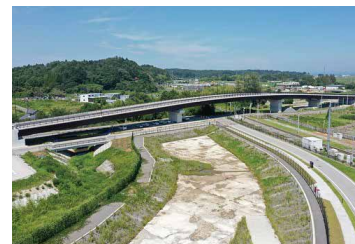
※ロボテスフェスタ会場の様子

県道井手長塚線 長塚跨線橋が開通

8月1日に県道井手長塚線 長塚跨線橋が開通しました。これまでインターチェンジ接続部0.5km、中間部1.5kmを供用しており、このたび、長塚跨線橋を含む市街地部0.5kmが開通いたしました。

長塚跨線橋は、東日本大震災および東京電力福島第1原発事故からの復興の中で、住民生活や物流・交通の再建を象徴する構造物と位置づけられています。双葉町と近隣地域のネットワーク強化、避難指示区域の解除後の住民帰還、産業拠点の整備に密接に関係しています。

同日に開催された開通式に出席された内堀知事も、「このたびの開通により、双葉町の復興はもとより、双葉郡全体の復興の加速化や、住民の皆さんの帰還促進が図られるものと大いに期待しております。」と述べられました。



議員情報

自由民主党福島県議会議員会 議員会長
商務文教委員会 委員
太田 光秋
南相馬市原町区東町3-41
TEL.0244-25-0321
FAX.0244-24-4890

自由民主党福島県議会議員会 幹事長
土木委員会 委員
矢吹 貢一
いわき市平字権現塚32-2
TEL.0246-21-5484
FAX.0246-21-5484
E-mail:y-5139yabuki@vega.ocn.ne.jp

土木委員会
副委員長
佐々木 恵寿
双葉郡浪江町大字権現堂字御殿南24-1
TEL.0240-35-3364
FAX.0240-23-4277
E-mail: sasakikeijijp@yahoo.co.jp

自由民主党福島県議会議員会 政務調査会長
福祉公安委員会 委員
鈴木 智
いわき市小名浜大原字丁新地63-1
TEL.0246-84-9339
FAX.0246-84-9339
E-mail:satoru-s@pd5.so-net.ne.jp

農林水産委員会
委員
木村 謙一郎
いわき市久之浜町久之浜字北町143
TEL.0246-82-2828
FAX.0246-82-2328
E-mail: ken.0419.mai@gmail.com

ふくしま自民党10の約束



1 ふくしまならではの 地方創生

- 若者や女性の県内就職促進に向けた県内企業の魅力ある職場づくりの推進と女性活躍・子育てに積極的な企業に対する支援の強化
- 従業員の健康づくりや企業の魅力向上にもつながる健康経営の推進と女性の健康に配慮した働きやすい魅力的な企業の増加による女性の県内定着の促進
- 本県でのテレワークや暮らしの体験機会の提供をはじめ、テレワーク導入企業の県内への拠点整備等への支援
- 国や会津地域の先進的な取組との連携を強化し、県民に身近な新しいサービスを提供するなど、デジタル社会の実現に向けた取組の強化
- ふくしまグリーン復興構想の着実な推進による国立・国定公園の周遊促進やワーケーションなど、交流人口の拡大に向けた取組の強化
- 移住者の受け入れ態勢整備への支援を始め、地域おこし協力隊の任期満了後の活動支援など、本県への移住促進による地域の担い手となる人材の確保
- 本県ゆかりの特撮等のコンテンツを有効に活用した交流人口の拡大や地域経済の活性化の推進
- 農業人材の呼び込みと定着を図るため、農業体験や就農相談会の充実と就農者の定着率向上に向けた取組の強化など、就農準備から定着までの切れ目のない支援体制の充実強化



2

避難地域の復興加速化



- 避難地域12市町村における商工業、農林水産業等の事業・生業の再建と地域の実情を踏まえた営農再開への支援策の強化
- 帰還意向のある全ての住民の一日も早い帰還に向け、特定帰還居住区域復興再生計画に基づいた早期の避難解除に向けた除染等の確実な実施
- 住民帰還や復興まちづくりに資する特定復興再生拠点区域間等のアクセス強化や生活に必要な道路整備の促進と治水安全度の向上にむけたインフラ整備の推進
- 避難地域等々の生活環境の整備に向け、イノシシ等の鳥獣被害や広域化する野生鳥獣による農作物被害防止のための取組の強化
- 特定帰還居住区域における除染の促進と帰還意向のない住民の土地や家屋等の取扱いに対する地域の実情に応じた取組の強化
- 双葉地域の中核となる病院の整備・運営と医療従事者の安定的な確保及び県内定着への支援など、避難地域等の医療提供体制の再構築に向けた取組の強化
- 避難地域12市町村における地域の特色を活かした教育プログラムの策定や帰還・再開後の通園・通学のための手段確保など、避難地域等における教育環境の整備・充実
- ふくしま12市町村移住支援センターによる情報発信や移住体験ツアーの充実、受け入れ体制の強化など、避難地域への移住促進に向けた取組の強化

3 環境回復



- 福島県内除去土壌等の県外最終処分の実現に向けた復興再生利用等の促進と中間貯蔵施設における円滑な輸送や現場管理の徹底など安全・確実かつ適切な施設運営体制の強化
- 処理水の海洋放出について、タンク内の水の浄化処理の確実な実施や第三者機関による環境モニタリングの比較測定など、客観性を確保し、徹底した安全対策のもとでの確実な実施
- 処理水の海洋放出における測定結果等について、県民・国民に対する分かりやすい情報発信と、国際原子力機関（IAEA）等と連携した科学的な根拠に基づく情報発信の更なる強化
- 住民の安全確保を最優先とした廃炉作業の推進と汚染水・処理水対策の取組を始め、国が積極的に関与した原子力防災体制の対策強化

- ラムサール条約湿地に登録された猪苗代湖をはじめ、猪苗代湖及び裏磐梯湖沼群の総合的な環境保全対策の推進と環境創造センターを核とした環境回復・創造に向けた取組の推進
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた県民総ぐるみによる省エネルギー対策と次世代型のペロブスカイト太陽電池など先進技術を積極的に活用した再生エネルギーの着実な推進
- 福島県気候変動適応センターを中心とした地域の気候変動の影響に関する適応策の充実強化
- 住民が安心して利用できる里山環境づくりの推進と公的主体による森林整備など、森林の有する多面的機能の確保

5 教育の充実

- 福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成に向け、公立小中学校における理数教育の充実強化や福島国際研究教育機構（F-REI）との連携による先端的研究の推進
- ふくしま学力調査による児童生徒の一人一人の学力を確実に伸ばす教育の充実強化と基礎的学力の向上に向け、教員の指導力や授業の質の向上につながる研修の充実
- 県立高等学校改革に伴う各高等学校の魅力化の推進と再編整備により様々な影響を受ける生徒や当該地域に対する継続的な支援
- ICTの活用による個に応じた主体的な学びの充実と教職員の働き方改革やスクールカウンセラー等を含めた教職員体制の整備促進
- 地域や保護者のニーズに対応した幼稚園に対する支援の強化と幼稚園教諭や保育士の資質・専門性の向上に向けた取組の推進
- 第二次福島県県立特別支援学校全体整備計画に基づく取組の推進と卒業生の雇用促進及び生活安定対策など、障がいのある子どもたちの自立支援機能の充実強化
- 東日本大震災や原子力災害の教訓の継承や避難地域における特色ある教育など「福島ならではの」教育の充実強化



6

足腰の強い農林水産業



- 地域農業の核となる担い手の確保・定着と担い手が農地等の資源を最大限に活用し、意欲的な生産活動を行うことのできる取組の強化
- 次世代の農業者が将来にわたり意欲を持って園芸作物の栽培に取り組めるよう、園芸産地の生産力の更なる強化と気候変動に適応した高温等に強い品種や安定的な生産技術の開発促進
- 今後のさらなる操業拡大のため、本県漁業の復興をけん引する新規就業者の確保と若手漁業者の定着に向けた取組の強化
- 県産農林水産物の高付加価値化及び生産力の強化と産地のブランド力強化に向けた取組に対する支援の強化
- 森林資源の適切な管理や国土強靱化に資する路網整備、間伐、再造林等の森林整備等による治山対策の推進と県産木材の安定供給体制の整備促進
- GI（地理的表示）等の知的財産や機能性表示制度の効果的な活用を始め、GAPや有機栽培など環境に配慮した農業の拡大等による農林水産物の高付加価値化の推進
- スマート農林水産業の推進や麦・大豆・そば及び自給飼料の生産モデルの構築、エコファーマーの取組継承・拡大など、農林水産業の持続的な発展に向けた取組の強化
- 豚熱、鳥インフルエンザ等の家畜伝染性疾患の発生予防など、重要病害虫の侵入・まん延防止対策の強化

7 中小企業等の振興



- 米国関税措置などの影響を受ける県内中小企業等に対する経営課題の解決や経営力の強化に繋がる取組の促進
- 原油価格・物価高騰対策や最低賃金の大幅な引き上げに対する支援など、中小企業・小規模事業者の経営安定化に向けた取組の充実強化

- 県内企業や福島で働く魅力の効果的な発信や県外在住者向けの企業体験ツアーの拡充など、人材確保に向けた県内企業の魅力発信の強化
- 経営者の高齢化や後継者不在など様々な課題を抱えている事業者への円滑な事業承継支援の強化
- 県内中小企業・小規模事業者に対する県工事の発注や物品・役務の調達における受注機会の拡大及び適正受注の確保
- 本県が誇る県産品の販路の回復・輸出拡大と県産品のブランド力の強化及び地域特産品の開発に対する支援の強化
- ものづくり補助金、IT導入補助金等を活用した生産性向上をはじめ、輸出・海外販路拡大など、中小企業・小規模事業者に対する支援の充実強化
- 東日本大震災により、事業活動に影響を受けた中小企業等の復旧復興と事業再開の促進に向けた支援の継続

9 観光振興と 風評払拭・ 風化対策の強化

- 国内外への正確な情報発信はもとより、農林水産物の価格差の回復や県産品の流通促進及び販路回復・定番化など、風評対策の更なる強化
- 常磐ものの魅力の再発信や更なる販売拡大を始め、本県水産業への理解醸成・流通拡大へ向けた取組の促進
- JR只見線の利活用による奥会津の絶景や沿線の観光施設等の魅力の再発信
- 発酵ツーリズム、ホーブツーリズム、ブルー・ツーリズム等の新しい観光の推進や教育旅行の回復を始め、「ふくしまの酒」や「みそ・しょう油」等を始めた県産品のブランド化の推進
- 令和8年春に開催予定のデスティネーションキャンペーンの機運醸成に向けた地域住民や企業等との連携強化
- 2025年大阪・関西万博の開催を契機としたインバウンド誘客の促進と本県の魅力ある地域資源の戦略的な情報発信の強化
- 食の安全性・信頼性の確保に向けたGAP認証取得やふくしまHACCPの導入促進
- チャーター便等による福島空港を利用した誘客促進と二次交通の確保等をはじめとした利便性の向上



8

新産業の創出・集積

- 福島イノベーション・コースト構想について、本構想を牽引するトップリーダーや専門人材の育成、交流人口に資する取組の促進
- 福島国際研究教育機構（F-REI）による県内の市町村、大学、研究機関、企業、教育機関等と連携した安定的な運営の実現
- 廃炉・放射線分野における樹葉遠隔技術開発センター等を始めとする各研究センターを活用した安全で着実な廃炉の実現に向けた研究開発及び人材育成の推進
- 福島ロボットテストフィールドのF-REIへの統合を契機とした最先端の取組の加速化・県内企業等の参画促進とメードイン福島の技術や製品の開発等の支援によるロボット関連産業の更なる振興
- 福島新エネ社会構想に基づく県内全域における再生可能エネルギーの更なる導入拡大と水素社会の実現に向けた物流業界を始めとするモビリティ分野における水素の利用拡大
- 医療関連分野・航空宇宙分野等の関連産業の集積のため、新規参入の促進や研究開発支援を始め、企業の技術力の向上等に必要の支援の強化
- 浜通り地域等をスタートアップ創出の先進地とするため、スタートアップ育成5か年計画による起業しやすい環境づくりの推進
- 福島国際研究教育機構（F-REI）の設置効果の広域的な波及と地域に根差した復興拠点の構築に向けた取組の推進



10

県土の強靱化・防災力の向上



- 防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策等を活用した河川改修や堤防補強による治水安全度の向上など、自然災害に強い県土づくりの推進
- 遠地津波の影響や大規模災害時における被災市町村の災害対応業務を円滑に進めるため、県及び市町村間の緊密な連携体制の構築と防災道の駅を拠点とした地域防災力の更なる向上
- 大規模災害時における災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT）の設置など、被災地域の保健医療の強化と要配慮者への福祉的支援体制の整備強化
- 地域の特性に合った備蓄の促進と人命救助や物資輸送時の防災ヘリコプターやドローンの効果的な活用など、災害時における孤立集落対策の強化
- 福島県防災基本条例に基づく県民を始めとした各主体の役割や取組の明確化と地域全体で災害に備えるため、自主防災組織への支援強化と自助・共助・公助による防災体制の強化
- マイ避難を始めとした的確な防災行動の実践や県民の防災意識の向上に向けた取組の強化と猛暑時の避難における熱中症対策の強化
- 浜・中・会津との東西の広域的な連携・交流・地域医療・産業再生などネットワークの強化と橋梁の耐震補強や落石対策など、災害に強い道路ネットワーク構築の実現
- ICT活用工事の推進やバックオフィスの効率化など、DXを活用した建設業の働き方改革に対する支援の強化

